

経営比較分析表（令和2年度決算）

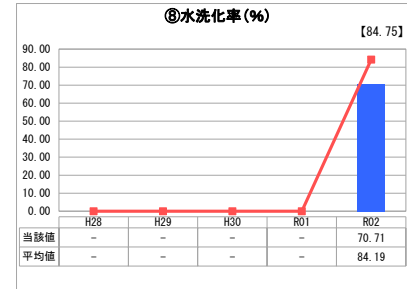
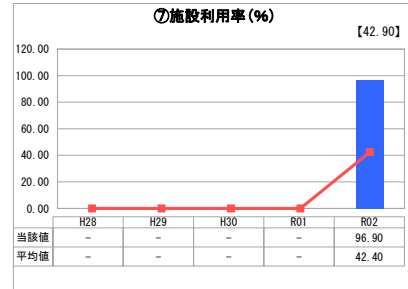
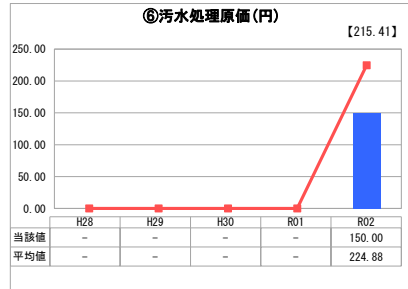
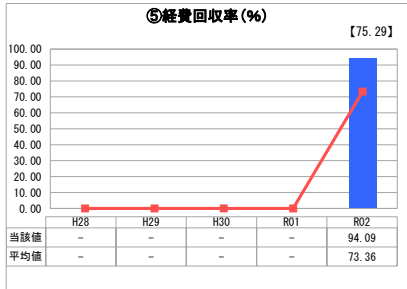
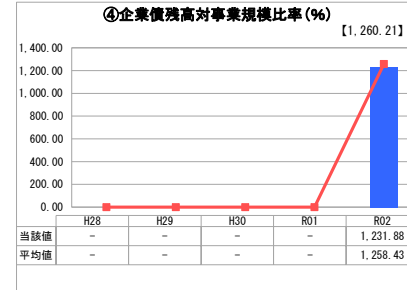
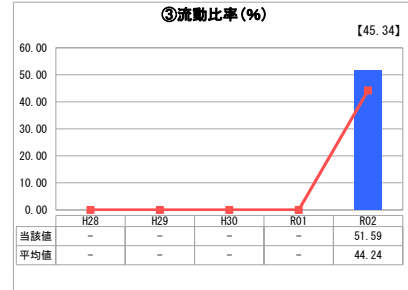
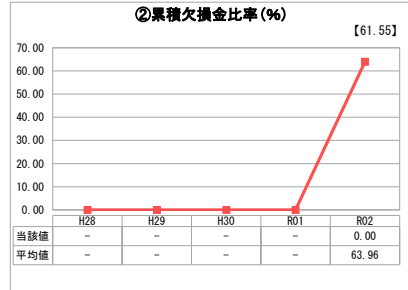
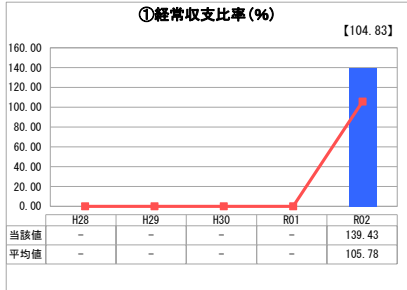
栃木県 大田原市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 55.14 | 11.23 | 82.96 | 2,750 |

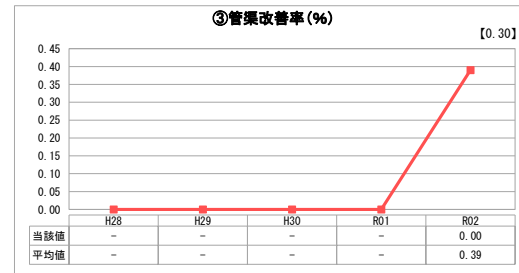
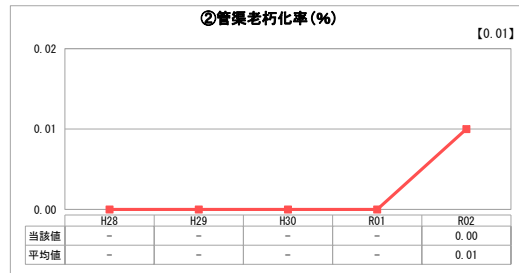
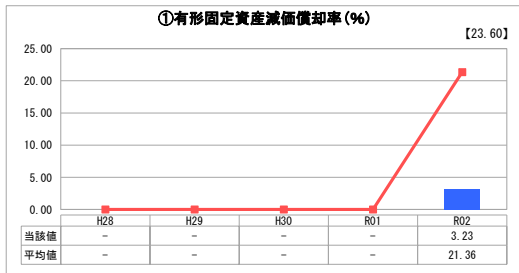
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 70,482 | 354.36 | 198.90 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 7,901 | 3.56 | 2,219.38 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値） |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和2年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より、地方公営企業法を適用したため、前年度以前のデータはありません。

①経常収支比率は、100%を上回り、類似団体平均値を上回る状況ですが、使用料収入で経費全額を賅えず、繰入金に依存している状況で、基準外繰入金をいかに減らしていくかが今後の課題であります。

②累積欠損金は、発生していません。

③流動比率は、類似団体平均値を上回る状況ですが、今後の事業展開や人口減少等による使用料収入の減少によっては、悪化すると思われます。

④企業債残高対事業規模比率は、事業が進行中であるため、建設投資の財源として企業債を活用していること、また、供用開始直後は使用料収入が見込めないことから、上昇していく見込みです。

⑤経費回収率は、100%未満であり、使用料で汚水処理費を賅えていない状況でありますので、経費削減や使用料の見直しを検討課題であります。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値を下回る状況であります。経費回収率が100%未満でありますので、更なる経費削減が必要となります。

⑦施設利用率は、類似団体平均値を上回る状況であり、施設は適正な規模であると考えられます。

⑧水洗化率は、類似団体平均値を下回る状況であり、使用料収入の確保に向けて今後も普及啓発等により、向上を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

令和2年度より、地方公営企業法を適用したため、前年度以前のデータはありません。

①有形固定資産減価償却率は、公営企業会計に移行して間もないため、類似団体平均値を下回る状況であります。

②管渠老朽化率は、平成6年に供用開始し、耐用年数に至った管渠はありません。令和26年度から耐用年数を超える管渠が出てきます。

③管渠改善率は、老朽化による更新は行っていません。今後、老朽化に伴い改善率は上昇すると思われます。

全体総括

本市の特定環境保全公共下水道事業は、事業が進行中で、今後も整備拡大を予定しており多額の建設投資が見込まれますが、流動比率に見られるように、自己の資金の保有額が十分ではありません。

現状では、一般会計からの繰入金によって事業を運営している状態であり、供用開始直後であることや節水機器の普及、人口減少により使用料の増収を見込むことは難しいため、経費の削減に積極的に取り組み、また使用料改定も検討しなければなりません。

将来の管渠更新に向けての財源を確保し、また本事業のサービスを安定的・持続的に提供するために、経営基盤の強化を図ってまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。